

山県市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	30,560	10,834,906	842,452	2,952,541	27.3	24.3

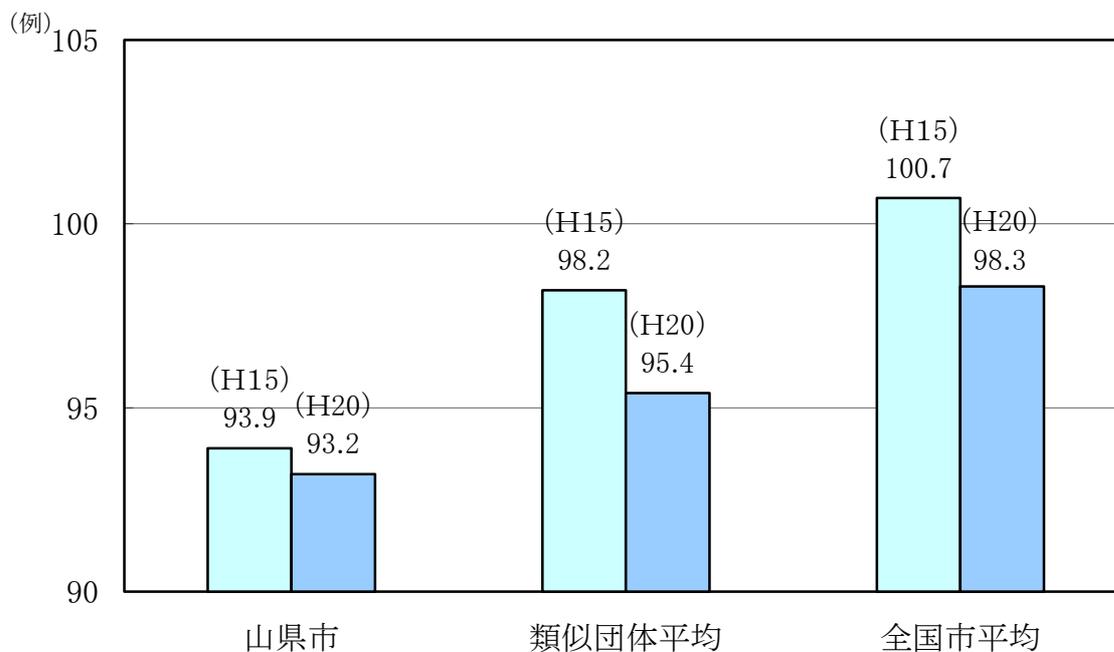
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	374	1,358,352	179,808	557,387	2,095,547	5,603	6,251

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体の一人当たり給与費を単純平均したものである。

(3) 特記事項 特に無し

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山口市	45.2 歳	337,735 円	382,910 円	362,420 円
岐阜県	42.1 歳	341,349 円	404,511 円	374,834 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	44.4 歳	340,792 円	404,212 円	376,540 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
山口市	53.0歳	31人	232,264円	236,219円	232,829円	—	—	—	—
うち給食調理員	54.0歳	30人	235,276円	239,226円	235,860円	調理士	42.2歳	284,300	0.84
岐阜県	50.8歳	339人	327,084円	362,409円	343,885円	—	—	—	—
国	48.9歳	4,784人	284,679円	—	320,623円	—	—	—	—
類似団体	48.3歳	31人	279,799円	314,047円	295,984円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
山口市	—	—	—
給食調理員	4,171,328円	3,879,100円	1.08

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3カ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には通勤手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 ①及び②の職種区分は、給与実態調査の調査要領による職種区分として位置付けされているものをいう。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		山 県 市	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	144,500 円	—
	中 学 卒	129,200 円	133,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

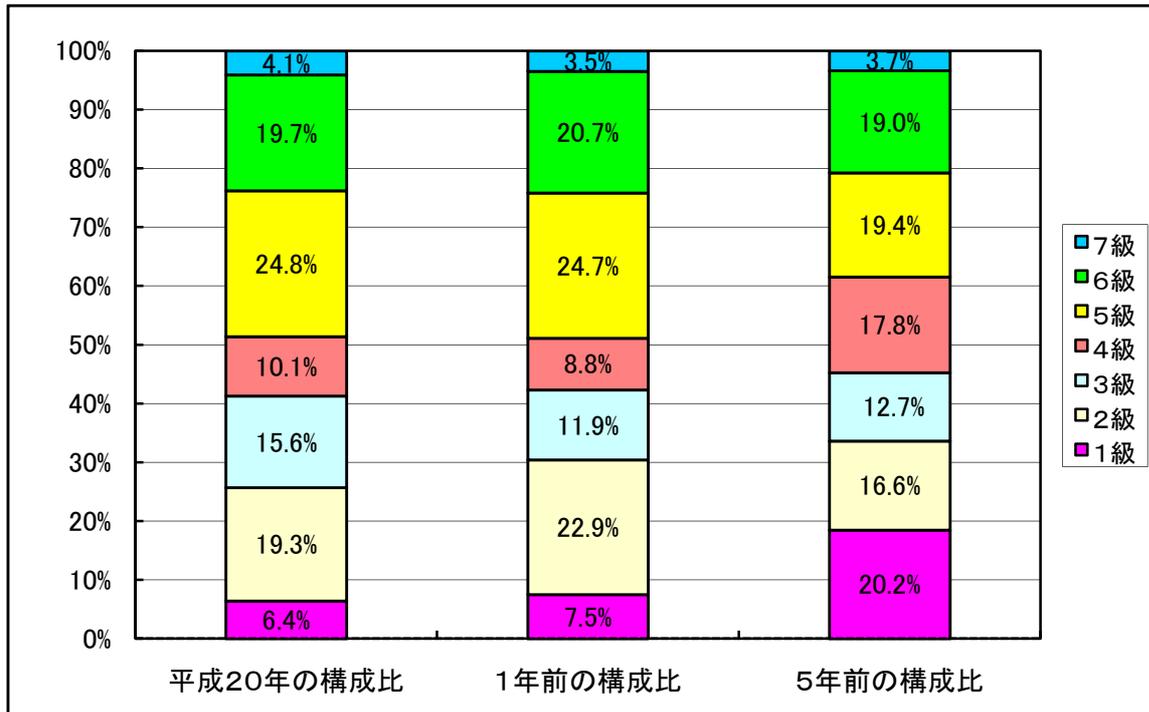
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	242,500 円	299,600 円	344,140 円
	高 校 卒	201,400 円	249,350 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	189,400 円	192,800 円
	中 学 卒	— 円	— 円	224,100 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	9 人	4.1 %
6 級	課長、主幹	43 人	19.7 %
5 級	課長補佐	54 人	24.8 %
4 級	係長	22 人	10.1 %
3 級	主査	34 人	15.6 %
2 級	主任	42 人	19.3 %
1 級	主事	14 人	6.4 %
計		218 人	100.0 %

- (注) 1 地方公務員給与実態調査における一般行政職の職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を統合)

「5年前の構成比」の級構成は、当該年の8級制の級構成を現行の7級制の級構成に置き換えて表示している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、1箇年度に2回(毎年11月と3月)、全職員(育児休業者及び退職者を除く)に対して勤務成績の評定(態度(責任感、積極性、協調性など)及び能力(企画、判断、知識など)について6段階評価)を実施している。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績に基づいて、勤務成績が良好の場合は標準の区分に、やや良好でない場合は昇給抑制の区分に、良好でない場合は昇給なしの区分にそれぞれ決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 県 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,491 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,829 千円	—
(19年度標準支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理加算 15%、20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤労手当への勤務成績実績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、1箇年度に2回（毎年11月と3月）、全職員（育児休業者及び退職者を除く）に対して勤務成績の評定《態度（責任感、積極性、協調性など）及び能力（企画、判断、知識など）について6段階評価》を実施している。
2. 勤労手当への勤務成績の反映状況（一般職員の場合） 勤務成績に基づいて、勤務成績が良好の場合は72/100の成績率を基本に、優秀の場合は77/100の成績率に、良好でない場合は62/100以下の成績率にそれぞれ決定している。

（2）退職手当（20年4月1日現在）

山 県 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,241 千円	22,379 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

（3）特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		1,997 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		39,936 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		12.5 %	
手当の種類(手当数)		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
出動手当	火災・救急その他の災害に係る業務に出動した消防吏員	火災・救急その他災害に係る業務	出動1回につき500円
	救急救命士として上記業務に出動した場合		出動1回につき700円

（4）時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	57,585 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	192 千円
支給実績(18年度決算)	49,408 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	164 千円

* 休日勤務手当を含む。(一般会計、特別会計)

(5) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 月額6,500円 ・配偶者無の1人目 月額11,000円 ・16～22才までの子加算 月額5,000円	同じ		48,811 千円	252,905 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 ・借家・借間に係る場合 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し家賃額に応じて 支給限度月額27,000円 ・世帯主で自己所有住宅に係る場合 (取得後5年経過するまで) 月額2,500円	同じ		13,392 千円	226,982 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃相当額に応じて 支給限度額月額55,000円 ・自動車等使用者 距離に応じ 月額2,000円～24,500円	同じ		18,437 千円	56,212 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある行政職6級以上の職員に支給 ・部長 月額66,400円 ・課長 月額41,600円 ・主幹 月額20,800円	一部異なる	支給額	28,899 千円	458,706 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ		688 千円	8,089 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		6,144 千円	136,541 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある行政職6級以上の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合 ・部長 7,000円(10,500円) ・課長 6,000円(9,000円) ・主幹 5,000円(7,500円) ()内6時間超の場合	一部異なる	支給額	641 千円	17,324 円
宿日直手当	日直勤務した職員に支給 ・庁舎の保安、庁内の監視等 1回につき4,200円	同じ		1,016 千円	5,554 円

5 特別職の報酬等の状況 (20年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	市長	825,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 612,500 円
	副市長	680,000 円	816,000 円 / 576,000 円
報酬	議長	378,000 円	528,000 円 / 310,000 円
	副議長	340,000 円	462,000 円 / 275,000 円
	議員	320,000 円	431,000 円 / 255,000 円

期末手当	市長	(19年度支給割合)	
	副市長	4.45	月分
退職手当	議長	(19年度支給割合)	
	副議長	4.45	月分
	議員		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	給料月額×在職年数×500/100	16,500,000 円 任期毎
		給料月額×在職年数×300/100	8,160,000 円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

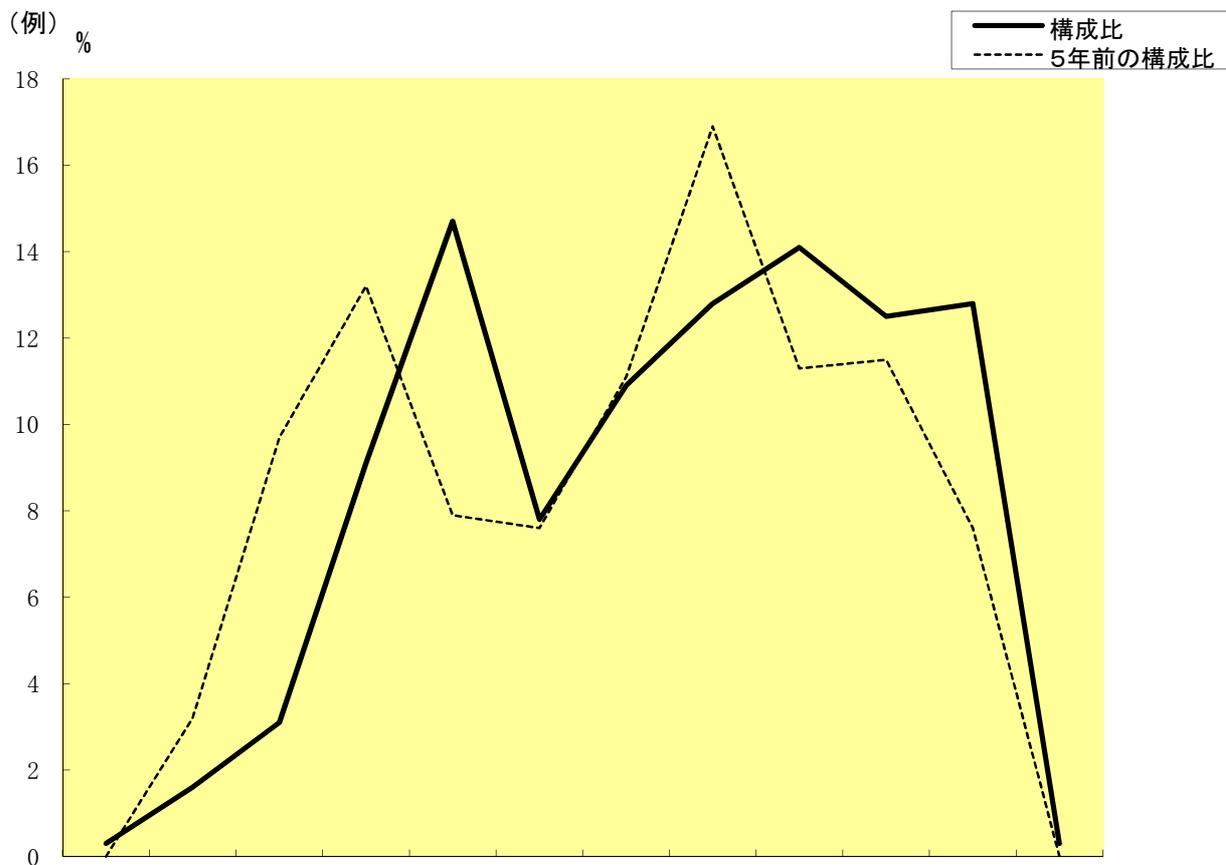
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	
		総務	60	62	▲2	組織改革に伴う減
		税務	19	20	▲1	組織改革に伴う減
		民生	98	106	▲8	退職者不補充
		衛生	19	21	▲2	組織改革に伴う減
		農林水産	14	15	▲1	組織改革に伴う減
		商工	7	9	▲2	組織改革に伴う減
		土木	22	24	▲2	組織改革に伴う減
		計	243	261	▲18	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.52 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.91 人)
	教育部門	56	59	▲3	組織改革に伴う減	
消防部門	54	55	▲1	退職者不補充		
小計	353	375	▲22	<参考> 人口1万人当たり職員数 115.51 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 84.71 人)		
公営会計事業等部門	水道	5	5	0		
	下水道	6	6	0		
	その他	20	16	4	後期高齢者医療制度等に伴う事務の増	
	小計	31	27	4		
合計		384	402	▲18	<参考> 人口1万人当たり職員数 125.65 人	
		[417]	[417]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	12人	35人	57人	30人	42人	49人	54人	48人	49人	1人	384人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
412人	364人	48人	11.7%

(参考) 第2次山県市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	48人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17 年	18 年	19 年	20 年	17年～20年	(参考)
部 門		計画始期	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	274	270	261	243	—	233
	増 減		△ 4	△ 9	△ 18	△ 31 (75.6%)	△ 41
教 育	職員数	61	61	59	56	—	49
	増 減		0	△ 2	△ 3	△ 5 (41.7%)	△ 12
消 防	職員数	51	54	55	54	—	55
	増 減		3	1	△ 1	3 (75%)	4
公営企業 等会計	職員数	26	31	27	31	—	27
	増 減		5	△ 4	4	5 (0%)	1
計	職員数	412	416	402	384	—	364
	増 減		4	△ 14	△ 18	△ 28 (58.3%)	△ 48

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 388,827	千円 △ 6,963	千円 24,612	% 6.3	% 7.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 4	千円 13,606	千円 671	千円 5,057	千円 19,334	千円 4,834	千円 6,874

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない 2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
山 県 市	35.4 歳	269,571 円	385,322 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。団体平均とは、全市町村水道事業の平均値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山 県 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(19年度) 1,264 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,792 千円
(19年度標準支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 —

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

山 県 市	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 — 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 — 月分 勤続25年 — 月分 勤続35年 — 月分 最高限度額 — 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 16,498 千円

ウ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	513 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	128 千円
支給実績(18年度決算)	607 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	121 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	「4. 職員手当の状況 (5)その他手当」に同じ	同じ	—	564 千円	282,000 円
住居手当				60 千円	30,000 円
通勤手当				122 千円	40,800 円
管理職手当				— 千円	— 円
休日勤務手当				7 千円	6,616 円

(注) 管理職手当については、支給対象職員は無し。

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	5 人	△ 2 人	△ 66.7 %

(参考) 第2次山県市行政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2人の純増

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6 (3) ②を参照